



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月14日

上場会社名 株式会社リミックスポイント 上場取引所 東
 コード番号 3825 URL <https://www.remixpoint.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 高橋 由彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 安武 明伸 (TEL) 03(6303)0280
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	6,035	△7.1	△1,717	—	△1,775	—	△1,774	—
2026年3月期第1四半期	6,494	50.8	1,741	—	1,760	—	2,283	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 △1,774百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 2,283百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△12.11	—
2026年3月期第1四半期	18.13	17.97

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	32,642	23,474	65.8
2026年3月期	27,721	23,988	86.5

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 21,477百万円 2026年3月期 23,979百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※ 業績が特別に好調な場合には、普通配当に加えて特別配当を検討する予定であります。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,777	174.8	6,723	—	6,485	—	5,319	—	36.28
	～	～	～	—	～	—	～	—	～
	56,112	216.1	14,058	—	13,820	—	11,443	—	78.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社(社名) 合同会社NCパイオニア

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2027年3月期1Q	149,044,800株	2026年3月期	149,044,800株
2027年3月期1Q	2,435,000株	2026年3月期	2,435,000株
2027年3月期1Q	146,609,800株	2026年3月期1Q	125,935,580株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に含まれる将来の見通しに関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づくものであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでいます。また、現実の結果(実際の業績及び配当予想額を含みますが、これに限られません。)は様々な要因の変化により、これら見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。なお、予想に関連する事項については、【添付資料】P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算短信補足説明資料は当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2026年4月1日～2026年6月30日)の業績につきましては、売上高6,035百万円(前年同期比7.1%減)、営業損失1,717百万円(前年同期は営業利益1,741百万円)、経常損失1,775百万円(前年同期は経常利益1,760百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失1,774百万円(前年同期は四半期純利益2,283百万円)となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は以下のとおりであります。なお、各セグメントの売上高の金額は、セグメント前年同期は営業利益間の内部売上高を含めない数値を記載しております。また、当社グループの報告セグメントは、業績評価、事業戦略の構築、経営資源の配分等を行ううえで重要性の高い区分を基に決定しております。

前年同期におきましては、「ビットコイン・トレジャリー事業」、「エネルギー事業」、「レジリエンス事業」及び「その他事業」の4つで構成しておりましたが、当社グループは、ビットコインを中心とした暗号資産を保有するのみならず、保有する暗号資産を重要な事業アセットと捉え、暗号資産を活用した収益獲得機会の創出等も図っていくことから、事業戦略と整合性をとることを目的に、前中間連結会計期間より報告セグメントの名称を「ビットコイン・トレジャリー事業」から「デジタルアセットマネジメント事業」に変更しております。

また、「レジリエンス事業」につきましても、FIP転化事業や系統用蓄電池事業に注力し、蓄電池事業を中心とした事業収益の拡大を図る方針としたことから、前中間連結会計期間より「蓄電ソリューション事業」に名称変更しております。

以上のことから、当社グループの報告セグメントは、「デジタルアセットマネジメント事業」、「エネルギー事業」、「蓄電ソリューション事業」及び「その他事業」としております。なお、前年同期との比較・分析は変更後の区分に基づき記載を行っております。

(デジタルアセットマネジメント事業)

デジタルアセットマネジメント事業におきましては、2026年6月30日時点までに、総額239億円分のビットコインを中心とした暗号資産を取得いたしました。

当第1四半期連結累計期間における暗号資産市場は、中東情勢の緊張に伴う市場全体のリスクオフ懸念に加え、日本や米国など主要先進国における国債利回りの上昇や、米国現物ETFからの資金流出などが価格の重しとなりました。その結果、2026年6月は月間で約20%の下落となるなど、先行き不透明な状況が続きました。

しかしながら、米国市場におけるETFへの資金流入再開や、主要暗号資産取引所での買い圧力の持ち直しに加え、米政府による戦略的ビットコイン準備金構想や、「CLARITY法案」への根強い期待が投資家心理を下支えているとみられ、ビットコイン価格は足元で下げ止まり、回復の兆候を示しております。

このような状況の下、当社は2026年6月30日時点の保有暗号資産の時価に基づき、1,945百万円の暗号資産評価損(売上高の減少)を計上いたしました。

また、当社は保有するビットコインを維持しながら、安定的な「ストック収益」の創出と「資本効率」の向上を図るため、SBIデジタルファイナンス株式会社の暗号資産レンディングサービス等を活用したビットコインの運用を行っております。

当第1四半期累計期間においては、これら運用による売上高78百万円を計上いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は△1,890百万円(前年同期は1,970百万円)、セグメント損失(営業損失)1,890百万円(前年同期はセグメント利益(営業利益)1,970百万円)となりました。

(エネルギー事業)

エネルギー事業は、主として電力小売業を営んでおります。

当第1四半期連結累計期間における事業環境につきましては、一般社団法人日本卸電力取引所(JEPX)における電力取引価格(スポット市場のシステムプライス、以下「JEPX取引価格」といいます)の平均が、前期に比べ1kWhあたり4.8円程度増加いたしました。

また、中東情勢の影響を受け、2月末から原油価格が上昇しております。現在も先行きが不透明な状況が続いていることから、原油価格は引き続き高水準で推移しております。我が国の電源構成は火力発電が約7割を占めており、そのうち約1割が石油、約3割がLNG(液化天然ガス)による発電です。日本のLNG調達価格の多くは、

長期契約において原油価格と連動する仕組みとなっています。そのため、原油価格の上昇は、時間差を伴いながらもLNG調達コストの上昇を招き、今後の電力価格へ影響を及ぼすことが懸念されております。

当社は、過去に発生した電力価格の異常高騰の経験を踏まえ、これまで商品ラインナップ（商品ミックス）の拡充を図ってまいりました。「市場連動型」「固定単価型」「市場連動と固定単価のミックス型」など、多様な料金プランを備え、需要家のニーズに応えつつも、JEPX取引価格の変動が事業収益に与えるリスクを最小限に抑え、安定的に利益を確保できる基盤を整えてまいりました。引き続き世界情勢や地政学的リスク等の変化を注視し、適切に対応してまいります。

このような状況下、高圧需要家向けにおいては販売代理店網の強化に努めた結果、当第1四半期連結会計期間末における総契約容量は、前年同期比で約71.6%増加いたしました。また、獲得を強化している低圧法人需要家向けでは、新規代理店の開拓や既存代理店との関係強化（リレーション強化）により、新規受注数が想定を上回って推移し、前年同期比で約71.2%増加いたしました。低圧個人需要家向けにおいても積極的な販促活動を展開したことで、前年同期比で約70.7%増加となり、契約口数を着実に積み上げることができております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、JEPX取引価格が前年同期比で高い水準に推移したことが販売単価の押し上げ要因となったことに加え、高圧および低圧の需要家数と販売電力量が順調に推移したことから、増収増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は7,627百万円（前年同期比84.3%増）、セグメント利益（営業利益）611百万円（前年同期比233.9%増）となりました。

また、当社は2026年6月25日開催の定時株主総会において、主に電力小売事業を営むエネルギー事業に関する権利義務を当社完全子会社に承継させる、吸収分割契約（効力発生日は2026年10月1日を予定）を締結することについて承認を受けました。

これは同事業の責任体制を明確化し、意思決定の迅速化及びリスク管理体制の高度化を図ることを目的としております。本吸収分割後は、分割承継会社においてエネルギー事業の運営体制及び事業基盤の強化を進めるとともに、事業の特性に応じた経営体制を整備することで事業運営の機動性を高めてまいります。

また、M&Aをからめていくことにより、当社グループの事業ポートフォリオの再構築にもつながる可能性があると考えております。

これらの取り組みにより、当社グループのより一層の企業価値向上に努めてまいります。

（蓄電ソリューション事業）

蓄電ソリューション事業は、上記記載のとおり、レジリエンス事業から名称変更を行いました。本事業は、主に「省エネコンサルティング事業」及び「蓄電池事業」から構成されております。

当第1四半期連結累計期間における蓄電池事業では、引き続き販売代理店の開拓や販売活動を積極的に推進いたしました。その結果、当社オリジナルブランドの家庭用ハイブリッド蓄電システム「remixbattery」や、工場・商業施設等の法人向け小型産業用ハイブリッド蓄電池の販売台数が順調に伸長しております。加えて、補助金の採択に伴う省エネコンサルティングおよび省エネ商材の販売による売上も、前年同期比で増加いたしました。

蓄電池事業を取り巻く事業環境としましては、国内におけるグリーントランスフォーメーション（GX）政策の推進を背景に、蓄電池への需要の高まりや、高い収益性が見込まれております。このような状況下、同事業においては、連結子会社である株式会社シールエンジニアリングと連携し、蓄電池の設計・施工・EMS・市場運用・保守までを一貫して提供できる体制を構築しており、顧客ニーズに応じた最適なソリューションを提供しております。さらに、今後はFIT（固定価格買取制度）からFIP（市場連動型プレミアム制度）への移行に伴い、蓄電池を活用したFIP転化事業を一層強化してまいります。

FIP転化により市場価格を活用した売電や蓄電池との組み合わせによる需給調整が可能となることから、収益向上が期待されます。

また、再生可能エネルギーの主力電源化に伴う電力系統の安定化に向け、不可欠となる系統用蓄電池市場も急速に拡大しており、当社グループは系統用蓄電池を販売するだけでなく、自社保有による長期収益の積み上げを目指しております。

当社グループは、中期経営計画（2027-2029）の中で、系統用蓄電所の自社保有拡大方針（2029年3月期までに高圧系統用蓄電所32箇所を開発し、うち20箇所以上を当社グループにて自社保有する）を掲げております。自社保有を拡大することで売電収益・需給調整市場収益などのストック型収益基盤の構築を目指します。

この方針に基づき、匿名組合出資等のスキームを活用しながら、系統用蓄電池への設備投資および事業開発を積極的に推進し、需給調整市場への参入など戦略的な収益機会の獲得にも努めてまいりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は297百万円（前年同期比28.8%増）、セグメント利益（営業利益）13百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）9百万円）の増収増益となりました。

当社グループは自社保有蓄電所の拡大を通じてストック型収益を積み上げるとともに、販売・施工・EMS・FIP転換・市場運用を組み合わせたエネルギーマネジメント事業の拡大により、中長期的な企業価値向上を目指してまいります。

（その他事業）

その他事業は、前年同期において連結子会社であった、株式会社ゼロメディカルの2025年4月及び同年5月の損益を含めております。（2025年5月30日付で同社の全株式を株式会社ユカリアに譲渡しております。）

以上の結果、当セグメントの売上高は1百万円（前年同期比99.1%減）、セグメント利益（営業利益）0百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）14百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は32,642百万円となり、前連結会計年度末（27,721百万円）に比べ4,920百万円増加となりました。その主な要因は、有形固定資産3,954百万円、売掛金1,986百万円、現金及び預金790百万円、仕掛品300百万円の増加、その他（出資金）1,998百万円、貸付暗号資産727百万円の減少があったこと等によるものです。

負債合計は9,167百万円となり、前連結会計年度末（3,732百万円）に比べ5,435百万円増加となりました。その主な要因は、短期借入金3,000百万円、買掛金1,134百万円の増加があったこと等によるものです。

なお、純資産は23,474百万円となり、前連結会計年度末（23,988百万円）に比べ、514百万円の減少となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失1,774百万円及び未払配当金733百万円の計上等による利益剰余金の減少2,501百万円、非支配株主持分の増加1,988百万円があったことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 当期の業績予想

2027年3月期の業績予想につきましては、2026年6月11日公表の数値からの変更はありません。

なお、今後、業績予想の見直しが必要となった場合には、速やかに公表いたします。

② 当期の配当予想

当社は、「事業の成長・拡大及び経営効率・収益性の向上により企業価値を高めつつ、財務基盤の健全性の確保、資本効率の向上、株主還元の強化をバランスよく追求することを基本的な方針とし、資本政策に取り組む」こととしており、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付けております。

2027年3月期の配当予想につきましては、2026年6月18日公表の数値からの変更はありません。

なお、今後、配当予想の見直しが必要となった場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,993	2,784
売掛金及び契約資産	3,892	5,879
商品	177	162
原材料及び貯蔵品	0	0
仕掛品	379	679
未収法人税等	3	3
自己保有暗号資産	771	635
貸付暗号資産	14,970	14,242
預け金	0	4
営業投資有価証券	364	422
その他	888	1,627
貸倒引当金	△68	△90
流動資産合計	23,374	26,351
固定資産		
有形固定資産	1,590	5,545
無形固定資産		
ソフトウェア	94	89
ソフトウェア仮勘定	2	1
無形固定資産合計	96	91
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
関係会社株式	10	10
出資金	1,998	0
敷金及び保証金	649	642
固定化債権	93	93
その他	1	1
貸倒引当金	△93	△93
投資その他の資産合計	2,659	654
固定資産合計	4,347	6,291
資産合計	27,721	32,642

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,567	2,702
未払金	757	923
預り金	288	455
短期借入金	500	3,500
未払法人税等	96	34
その他	521	1,434
流動負債合計	3,732	9,050
固定負債		
資産除去債務	-	117
固定負債合計	-	117
負債合計	3,732	9,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,686	5,686
資本剰余金	16,338	16,338
利益剰余金	3,128	626
自己株式	△1,173	△1,173
株主資本合計	23,979	21,477
新株予約権	9	8
非支配株主持分	-	1,988
純資産合計	23,988	23,474
負債純資産合計	27,721	32,642

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	6,494	6,035
売上原価	3,813	6,788
売上総利益又は売上総損失(△)	2,681	△753
販売費及び一般管理費	939	964
営業利益又は営業損失(△)	1,741	△1,717
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	14	-
違約金収入	1	2
補助金収入	-	32
暗号資産評価益	4	-
その他	4	3
営業外収益合計	23	38
営業外費用		
支払利息	0	28
新株予約権発行費	2	1
株式交付費	0	0
投資事業組合運用損	0	10
支払手数料	-	52
その他	0	3
営業外費用合計	5	96
経常利益又は経常損失(△)	1,760	△1,775
特別利益		
投資有価証券売却益	158	-
関係会社株式売却益	629	-
新株予約権戻入益	0	5
特別利益合計	788	5
特別損失		
固定資産除却損	-	2
特別損失合計	-	2
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,548	△1,772
法人税、住民税及び事業税	264	2
法人税等合計	264	2
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,283	△1,774
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	2,283	△1,774

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,283	△1,774
四半期包括利益	2,283	△1,774
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,283	△1,774
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第1四半期連結累計期間において、第20回新株予約権及び第21回新株予約権として当社取締役、従業員等に発行した有償ストック・オプション（新株予約権）の一部行使に伴う新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ5百万円増加しております。

さらに、第24回新株予約権として割当先であるEVO FUNDが全部行使したことに伴い新株式が発行されたため、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,990百万円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の金額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年5月15日 取締役会	普通株式	733	5	2026年3月31日	2026年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デジタルアセット マネジメント 事業	エネルギー 事業	蓄電ソリュー ーション事 業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,970	4,139	230	153	6,494	—	6,494
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	0	5	5	△5	—
計	1,970	4,139	230	159	6,500	△5	6,494
セグメント利益又は損 失 (△)	1,970	183	△9	△14	2,129	△388	1,741

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△388百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用で
す。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間において、保有する暗号資産を重要な事業アセットと捉え、暗号資産を活用した収
益獲得機会の創出等も図っていくことから、「ビットコイン・トレジャリー事業」を「デジタルアセットマネジ
メント事業」に名称変更いたしました。

また、今後FIP転化事業や系統用蓄電事業に注力し、蓄電池事業を中心とした事業収益の拡大を図る方針であ
ることから、「レジリエンス事業」を「蓄電ソリューション事業」に名称変更いたしました。

当該変更は名称変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デジタルアセット マネジメント 事業	エネルギー 事業	蓄電ソリュー ーション事 業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	△1,890	7,627	297	1	6,035	—	6,035
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	△1,890	7,627	297	1	6,035	—	6,035
セグメント利益又は損 失 (△)	△1,890	611	13	0	△1,265	△452	△1,717

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△452百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用で
す。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	22百万円	36百万円

(重要な後発事象)

(子会社の異動を伴う株式譲渡に向けた基本合意書締結)

当社は、2026年8月14日付で、株式会社光通信の子会社である株式会社H-Powerホールディングス（本社：東京都豊島区西池袋一丁目4番10号、代表取締役：鮑 俊、以下「H-Powerホールディングス」といいます）との間で、当社子会社である株式会社リミックスポイントエネルギー事業分割準備会社（本社：東京都港区、代表取締役：高橋 由彦、以下「エネルギー事業分割準備会社」といいます）の株式譲渡に向けた基本合意書（以下、「本基本合意書」といいます）を締結いたしました。

本基本合意書は、2026年10月1日を効力発生日として当社のエネルギー事業（電力小売事業）を承継させるエネルギー事業分割準備会社の発行済株式の51%を、H-Powerホールディングスへ譲渡することについて基本合意するものです。

なお、本基本合意書は法的拘束力を有するものではなく、最終的な株式譲渡に関する条件は、デューデリジェンス及び両社の協議を経て締結する株式譲渡契約において確定する予定です。

詳しくは、2026年8月14日付の当社適時開示情報「子会社の異動（株式譲渡）に関する基本合意書締結に関するお知らせ」をご参照ください。

(資本業務提携に係る基本合意書締結)

当社は、2026年8月14日開催の取締役会において、株式会社光通信との間で、高圧・低圧需要家向け蓄電池事業及び高圧・低圧系統用蓄電池事業に関する業務提携を実施するための協議を行うとともに、株式会社光通信が当社の発行する新株予約権を取得する方法による資本提携に向けて協議を行うことについて決議し、同日付で資本業務提携に関する基本合意書を締結いたしました。

詳しくは、2026年8月14日付の当社適時開示情報「株式会社光通信との資本業務提携に係る基本合意書締結に関するお知らせ」をご参照ください。